

震災後の復興まちづくりに関するアンケート 結果

1. 調査の実施概要

- 調査期間：令和7年7月29日（火）～8月20日（水）
- 調査対象：区内在住の16歳以上の住民
- 標本抽出：2,800名を無作為に抽出
- 調査方法：郵送配布、郵送回収又はWeb回答
- 回収状況：配布数2,800票、有効回収数609票（郵送276票・Web333票）有効回収率：21.8%

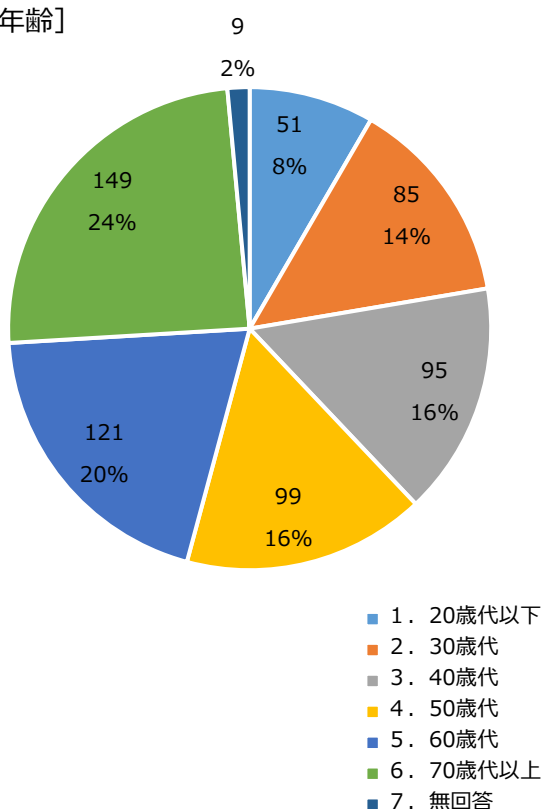
2. 報告書の見方

- ・nはその設問の回答者数を表しています。（個別に記載がない設問はn=609）
- ・回答結果は百分率で算出し、小数第2位を四捨五入してあります。このため、百分率の合計が100%にならない場合があります。
- ・円グラフの構成比は、小数第1位を四捨五入してあります。このため、表に記載の構成比と値が異なる場合があります。また、百分率の合計が100%にならない場合があります。

3. 回答者の属性

3-1. 年齢・居住地

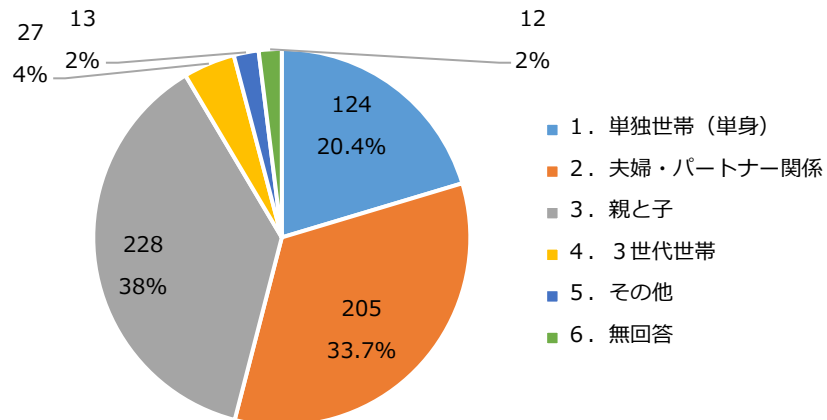
[年齢]



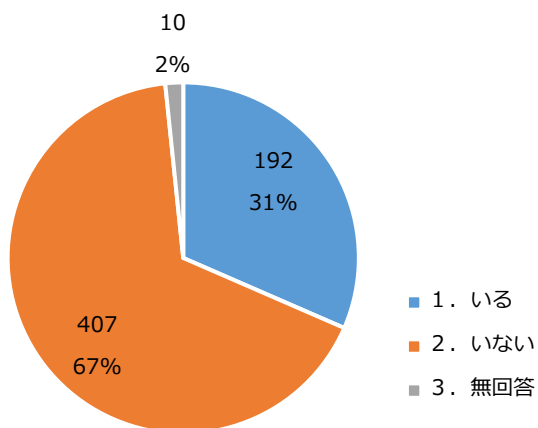
[居住地]

居住地域	回答者数	構成比
井草	20	3.3%
上井草	11	1.8%
下井草	23	3.8%
善福寺	13	2.1%
今川	14	2.3%
桃井	16	2.6%
西荻北	20	3.3%
上荻	15	2.5%
清水	11	1.8%
本天沼	14	2.3%
天沼	15	2.5%
阿佐谷北	16	2.6%
阿佐谷南	8	1.3%
高円寺北	9	1.5%
高円寺南	30	4.9%
和田	23	3.8%
方南	10	1.6%
和泉	24	3.9%
堀ノ内	23	3.8%
松ノ木	6	1.0%
大宮	3	0.5%
梅里	11	1.8%
久我山	24	3.9%
高井戸西	9	1.5%
上高井戸	11	1.8%
永福	16	2.6%
浜田山	19	3.1%
下高井戸	14	2.3%
高井戸東	28	4.6%
成田東	22	3.6%
成田西	9	1.5%
荻窪	28	4.6%
南荻窪	20	3.3%
西荻南	13	2.1%
松庵	14	2.3%
宮前	20	3.3%
無回答	13	2.1%
丁目等不備	14	2.3%
合計	609	100.0%

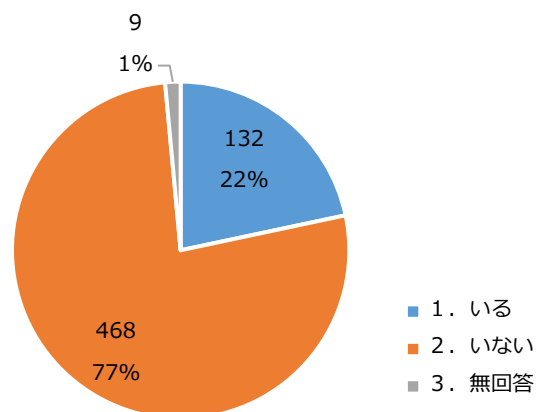
3-2. 家族構成



65歳以上の同居家族の有無とその人数



18歳未満の同居家族の有無とその人数



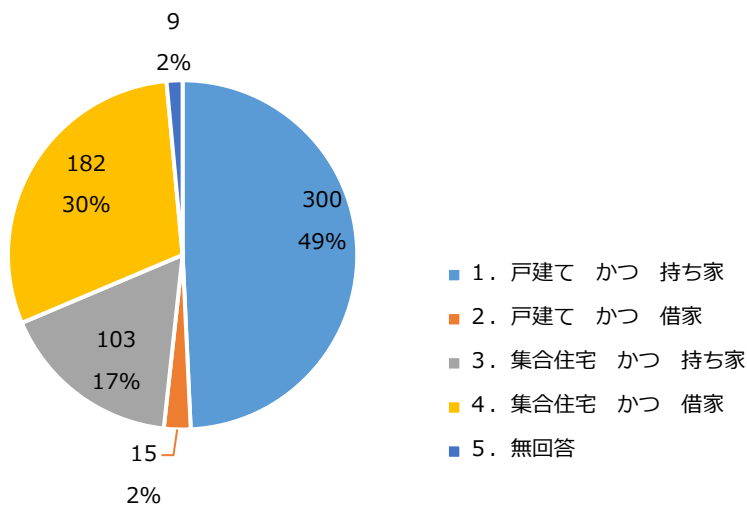
65歳以上の同居家族の人数（n=192）

記載人数	回答者数	構成比
1	151	78.6%
2	40	20.8%
3	1	0.5%
合計	192	100.0%

18歳未満の同居家族の人数（n=132）

記載人数	回答者数	構成比
1	62	47.0%
2	63	47.7%
3	6	4.5%
6	1	0.8%
合計	132	100.0%

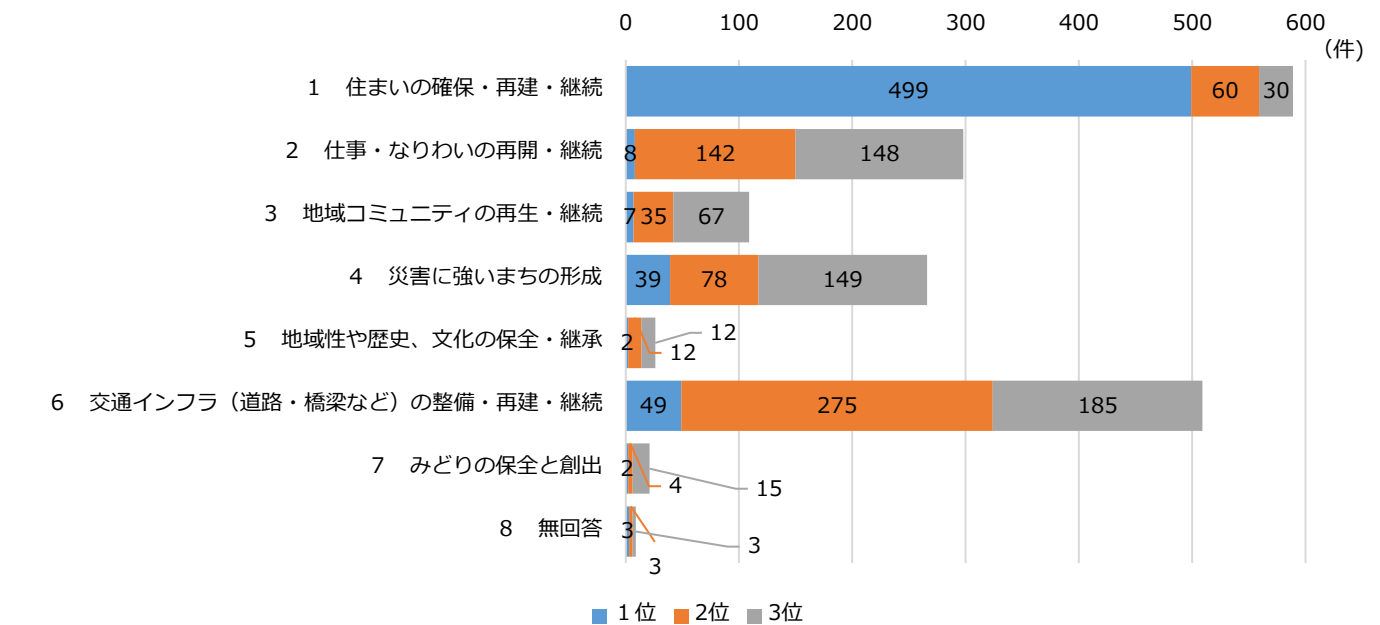
3-3. 住居の形態と所有関係



4. 被災後のまちの復興への認識

問 1. 被災後のまちの復興に関する以下の項目について、あなたが大切だと思う項目をお聞きます。以下の 1 から 7 のうち、特に大切だと思う項目の上位 3 つを順番にお教えてください。

【単純集計】
1 位から 3 位の合計では、「1. 住まいの確保・再建・継続」と「6. 交通インフラ（道路・橋梁など）の整備・再建・継続」の回答が特に多い結果となった。
1 位を「1」とする回答が際立って多く、1 位全体の約 82%（499 件）を占める。また、2 位および 3 位の回答には「6」が最も多く、2 位全体の 45%（275 件）、3 位全体の 30%（185 件）を占める。



項目	1 位	2 位	3 位	合計
1 住まいの確保・再建・継続	499	60	30	589
	81.9%	9.9%	4.9%	
2 仕事・なりわいの再開・継続	8	142	148	298
	1.3%	23.3%	24.3%	
3 地域コミュニティの再生・継続	7	35	67	109
	1.1%	5.7%	11.0%	
4 災害に強いまちの形成	39	78	149	266
	6.4%	12.8%	24.5%	
5 地域性や歴史、文化の保全・継承	2	12	12	26
	0.3%	2.0%	2.0%	
6 交通インフラ（道路・橋梁など）の整備・再建・継続	49	275	185	509
	8.0%	45.2%	30.4%	
7 みどりの保全と創出	2	4	15	21
	0.3%	0.7%	2.5%	
8 無回答	3	3	3	9
	0.5%	0.5%	0.5%	
総計	609	609	609	
	100.0%	100.0%	100.0%	

【回答パターンの分析】
1 位に「1. 住まいの確保・再建・継続」、2 位に「6. 交通インフラ（道路・橋梁など）の整備・再建・継続」の順の回答が多く、回答全体の約 43%（261 件）に上る。また、1 位から 3 位に「1」と「6」の双方を含めた回答は回答全体の約 82%（499 件）を占める。

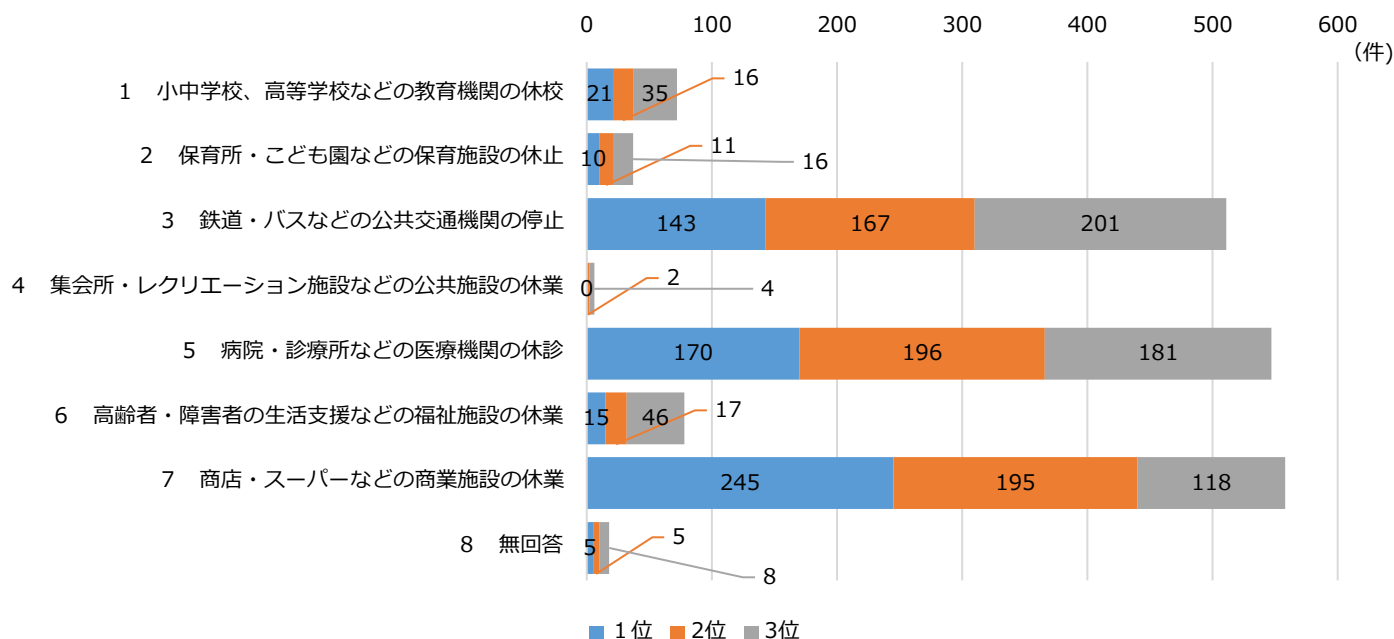
【全体の分析】
回答者全体の約 82%が「住まい」と「交通インフラ」の両方を回答していることから、被災後の復興において、まずは基本的な生活基盤の確保が最重要であると考えられていること、加えて、回答者の多くがこれらが相互に関連のある重要な復興要素と考えていることが読み取れる。

5. 復興への課題意識

問2. 復興への課題意識についてお聞きします。大きな地震災害が発生すると、日常生活用品の店舗や教育・福祉関連のサービス・事業が停止し、再開までに時間を要します（被害の程度によっては再開を断念する店舗・事業所が出てくる可能性もあります。）。このような、日常生活を支える店舗、事業やサービスの停止により、あなたのくらしの回復にどの程度支障があるか、以下の1から7のうち、支障があると感じる項目の上位3つを順番にお教えてください。

【単純集計】

1位から3位の合計では、「3. 鉄道・バスなどの公共交通機関の停止」、「5. 病院・診療所などの医療機関の休診」、「7. 商店・スーパーなどの商業施設の休業」の回答件数が際立って多く、いずれも500件を超える回答があった。なお、1位を「7」とする回答が最も多く、1位全体の約40%（245件）を占める。



項目	1位	2位	3位	合計
1 小中学校、高等学校などの教育機関の休校	21 3.4%	16 2.6%	35 5.7%	72
2 保育所・こども園などの保育施設の休止	10 1.6%	11 1.8%	16 2.6%	37
3 鉄道・バスなどの公共交通機関の停止	143 23.5%	167 27.4%	201 33.0%	511
4 集会所・レクリエーション施設などの公共施設の休業	0 0.0%	2 0.3%	4 0.7%	6
5 病院・診療所などの医療機関の休診	170 27.9%	196 32.2%	181 29.7%	547
6 高齢者・障害者の生活支援などの福祉施設の休業	15 2.5%	17 2.8%	46 7.6%	78
7 商店・スーパーなどの商業施設の休業	245 40.2%	195 32.0%	118 19.4%	558
8 無回答	5 0.8%	5 0.8%	8 1.3%	18
総計	609 100.0%	609 100.0%	609 100.0%	

【回答パターンの分析】

「3. 鉄道・バスなどの公共交通機関の停止」、「5. 病院・診療所などの医療機関の休診」、「7. 商店・スーパーなどの商業施設の休業」の組み合わせによる回答が際立って多く、回答全体の約70%（425件）を占める。また、そのうち1位に「7」を選択する組合せが最も多く、「3」「5」「7」の組み合わせ回答425件のうち約45%（191件）を占める。

【全体の分析】

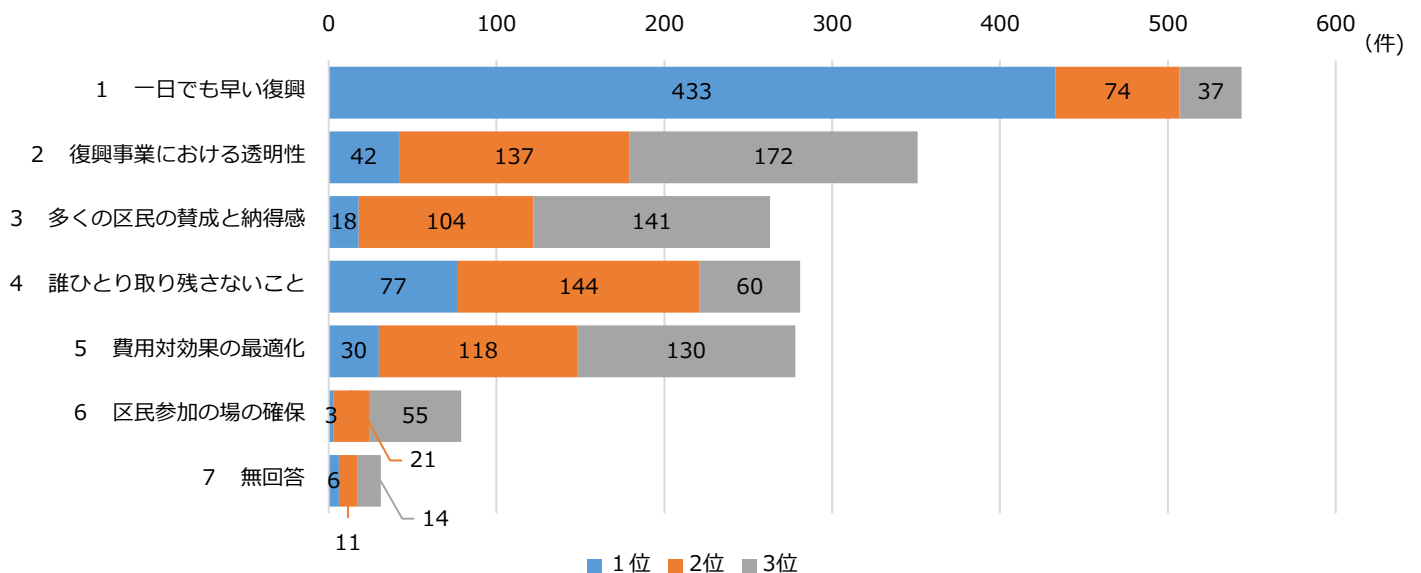
災害時において日常生活の基盤となる交通、医療、商業サービスの停止が、生活の復興に大きな影響を与え、中でも商業サービスを重要視する人が多いことがわかる。このため、災害復興への課題においては、生活の基盤となるサービス（生活必需品、医療、安全な移動手段）を迅速に回復させることが求められている。

6. 復興の進め方

問 3-1. 復興の進め方において、あなたが大切だと思うことについてお聞きします。以下の1から6のうち、大切だと思う項目の上位3つを順番にお教えてください。

【単純集計】

1 位から 3 位の合計では「1. 一日でも早い復興」(544 件) の回答件数が最も多く、次いで「2. 復興事業における透明性」(351 件) が多かった。また、1 位から 3 位の合計において「3. 多くの区民の賛成と納得感」、「4. 誰ひとり取り残さないこと」、「5. 費用対効果の最適化」はいずれも 250 件を超す多くの回答があった。なお、1 位を「1」とする回答が際立って多く、1 位全体の約 71% (433 件) を占める。



項目	1 位	2 位	3 位	合計
1 一日でも早い復興	433	74	37	544
	71.1%	12.2%	6.1%	
2 復興事業における透明性	42	137	172	351
	6.9%	22.5%	28.2%	
3 多くの区民の賛成と納得感	18	104	141	263
	3.0%	17.1%	23.2%	
4 誰ひとり取り残さないこと	77	144	60	281
	12.6%	23.6%	9.9%	
5 費用対効果の最適化	30	118	130	278
	4.9%	19.4%	21.3%	
6 区民参加の場の確保	3	21	55	79
	0.5%	3.4%	9.0%	
7 無回答	6	11	14	31
	1.0%	1.8%	2.3%	
総計	609	609	609	
	100.0%	100.0%	100.0%	

【回答パターンの分析】

1 位に「1. 一日でも早い復興」を選択した 433 件のうち、約 31% (135 件) が 2 位に「4. 誰ひとり取り残さないこと」を、約 26% (112 件) が 2 位に、「2. 復興事業における透明性」を選択した。

【全体の分析】

全体の約 71% が「一日でも早い復興」を最も大切な事項として挙げていることから、復興のスピード感が強く求められていることがわかる。加えて、2 位の選択肢からは、回答者の多くが迅速な復興とともに「公平性（誰ひとり取り残さないこと）」や「透明性（復興事業の公正さ）」を重視していることが読み取れる。

問 3-2. その他にも復興の進め方においてあなたが大切だと思うことがありましたら、お教えてください。

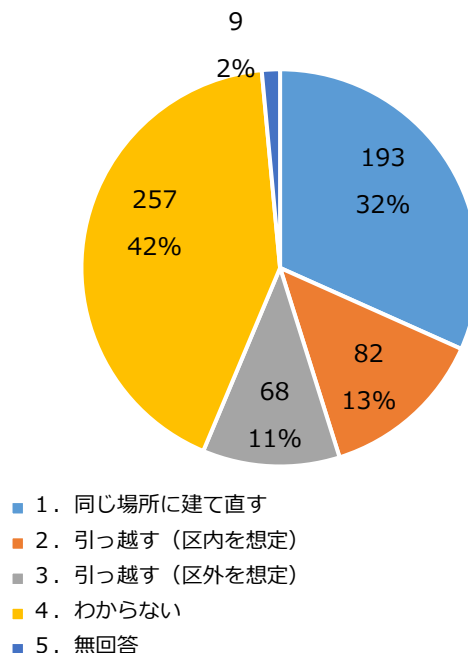
回答抜粋
インターネットの活用による事業内容の見える化。
初期のスピード感ある動きとその後復興の内容の合意形成をスムーズに進めること。
元の通りに戻すのが最適か、住民参加で議論すること。
早期復興のために住民の意向を軽視し、戻ってきたいと思えない形の復興は避けるべきであるが、意見形成に時間をかけすぎて、他の地域に生活基盤を移してしまい、もはや復興が終わる頃には戻って来られる状況にないということになっては本末転倒。バランスが重要。
情報をリアルタイムに受け取れる仕組みづくりが大切。
区内でも災害の程度が違うと思うので、復興の進捗状況が分かるようにしてほしい。
情報共有の仕方（何が次に復興するのか、区は何をしてきて、自分たちが何を次にしないといけないのかを知りたい）。
災害後のまちづくりのコンセプトを平時から形成しておくこと。
地元、自治会や防犯、防災会等と、区等と一緒に話し合いの場を設け進めていく事が大切。
情報は多言語で伝える（外国籍の人にも確実に知らせてほしい）。
単なる再建ではなく、社会の変化に合わせたリニューアルが必要。
事前にこうありたいと思うまちづくりビジョンを明確にしておくこと。
事前の選択プランの準備。
情報の得られ方が年齢層によって変わってくるので情報弱者がいないようにしてほしい。
自治体の助けを座して待つだけでなく、自助・共助を少しでも可能としたい。
復興時に遅れが生じないような組織・権利者の体制や制度の整然さ。
行政以外の組織、たとえば民間企業や NPO やボランティア団体の参加と支援、組織化が必要だと思う。
全ての方が賛成できる事案は少ないと思うので災害発生前の時点で区として大まかな復興対策を掲げておくこと。
復興に関わる方たちの安全確保。
優先順位を決めておき、周知しておくこと。

7. 復興後の新たな居住場所の選択

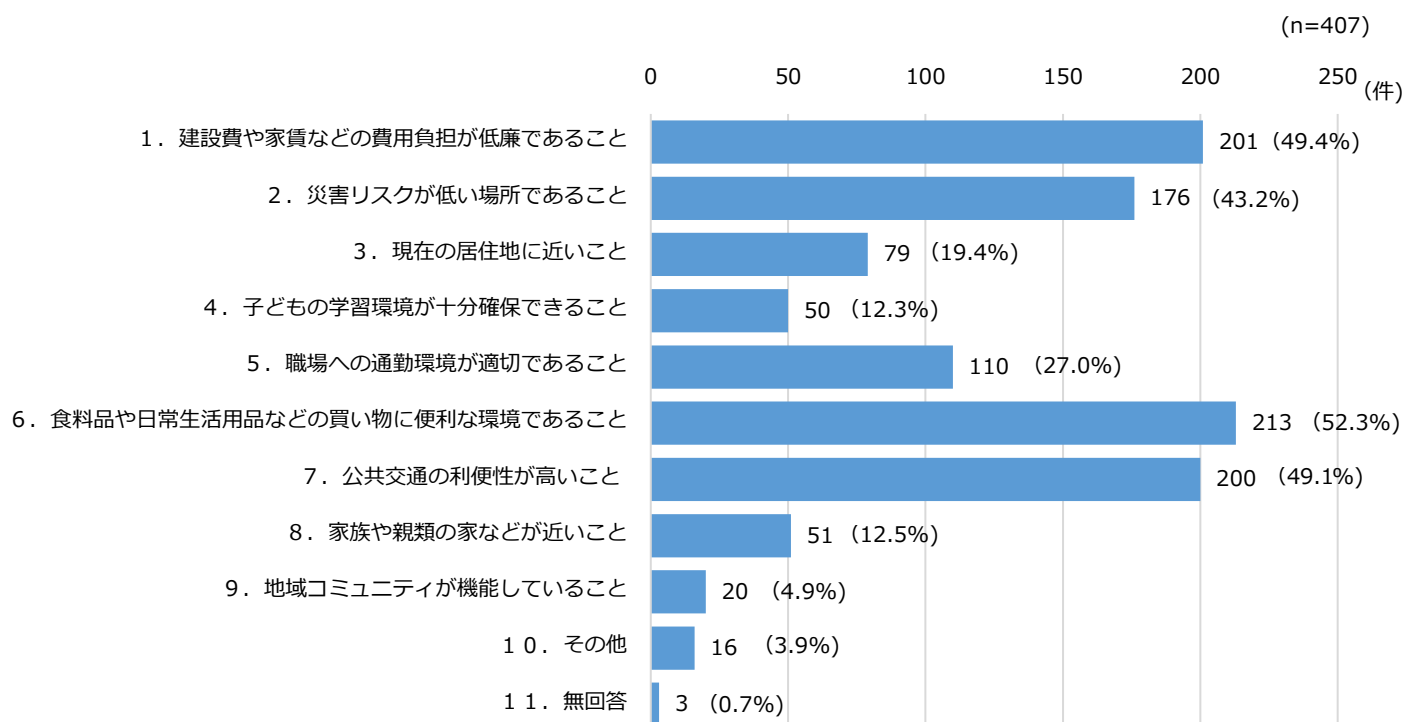
問 4-1. 万が一、ご自宅が焼失・倒壊してしまった際、復興後の新たな居住場所の選択について、現時点のあなたの考えをお教えてください（一時的な避難や仮住まいは含みません。）。以下の1から4のうち、あてはまるもの1つに○を付けてください。

※「2」「3」「4」のいずれかを選択された方は設問 4-2 にご回答ください。

項目	人数	構成比
1. 同じ場所に建て直す	193	31.7%
2. 引っ越す（区内を想定）	82	13.5%
3. 引っ越す（区外を想定）	68	11.2%
4. わからない	257	42.2%
5. 無回答	9	1.5%
合計	609	100.0%



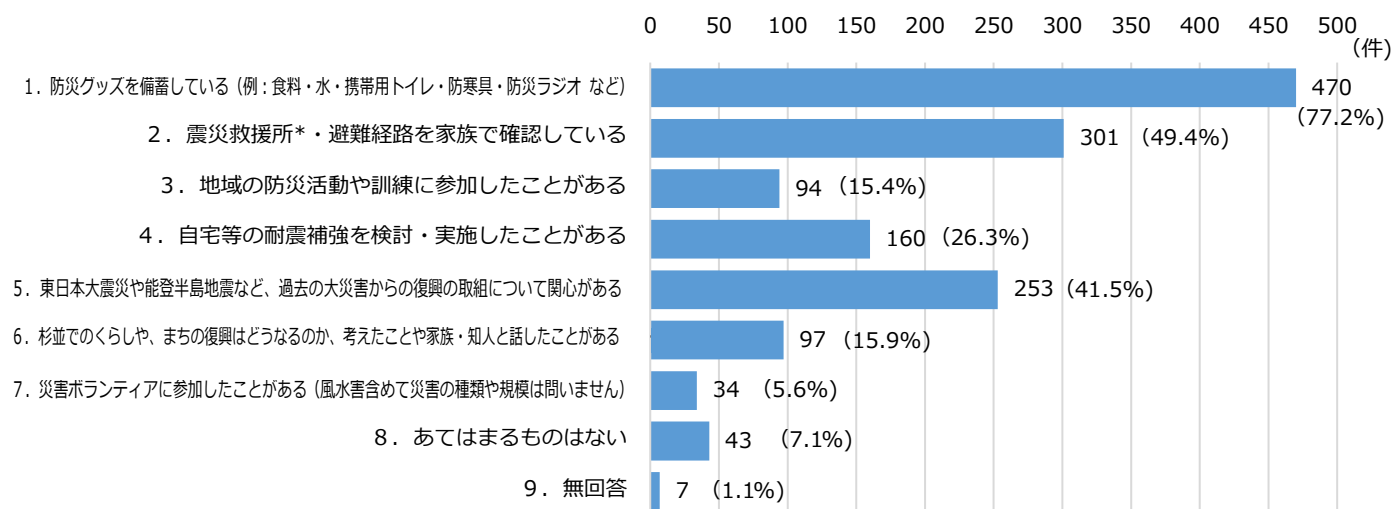
問 4-2. 設問 4-1 にて「2」「3」「4」のいずれかを選択された方にお聞きます。新たな居住場所を選択するうえで、優先することをお教えてください。以下の1から10のうちあてはまるもの最大3つに○を付けてください。



8. 防災・減災の取り組みやまちの復興への関心

問 5. 防災・減災の取り組みやまちの復興への関心についてお聞きします。
以下の 1 から 8 のうちあてはまるものすべてに○を付けてください。

(n=609)

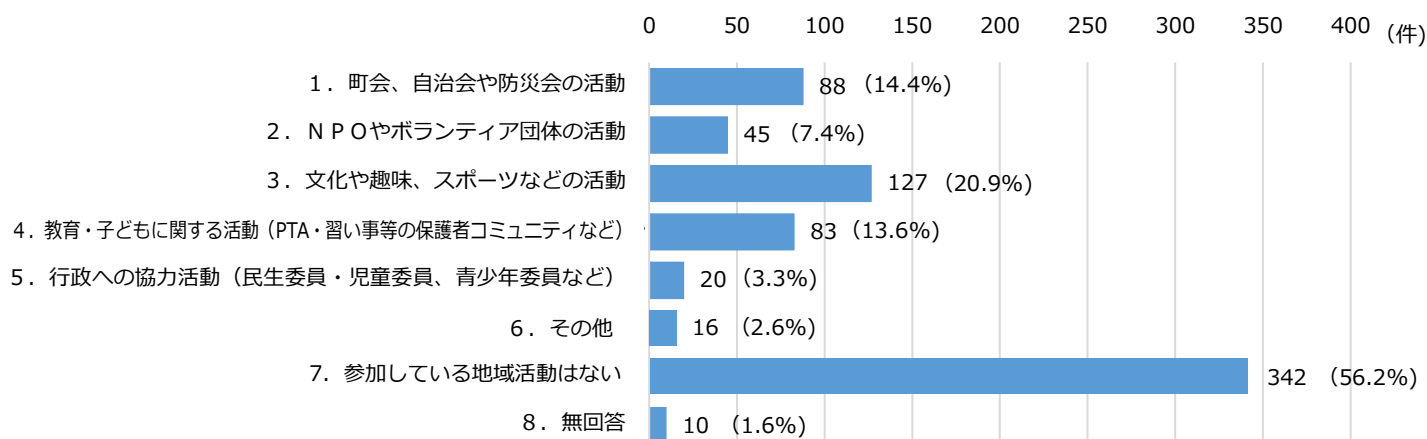


*震災救援所…震度 5 強以上の地震が発生した際に区立小中学校等に開設され、家が焼けたり、倒壊したりして、自分の家にいられなくなった住民が避難したり、救護活動を実施する拠点です。（区内 65 か所 令和 7 年 7 月現在）

9. 地域活動、社会活動への参加状況

問 6. あなたが普段参加している地域活動、社会活動はありますか？以下の 1 から 7 のうちあてはまるものすべてに○を付けてください。※過去に 5 年以内に参加・活動したことがある場合を含みます。

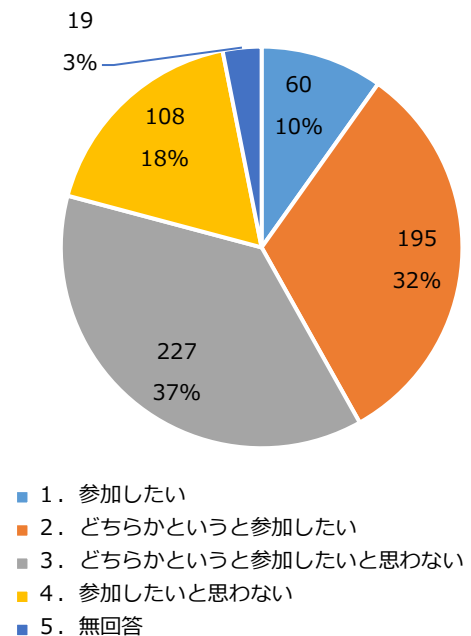
(n=609)



10. 震災前の復興に関する話し合いへの参加意向

問 7-1. 震災の発生前に復興のことを地域にお住まいの皆様で考える集まりがあれば、参加したいと思いますか？
以下の 1 から 4 のうちあてはまるもの 1 つに○を付けてください。

項目	人数	構成比
1. 参加したい	60	9.9%
2. どちらかというに参加したい	195	32.0%
3. どちらかというに参加したいと思わない	227	37.3%
4. 参加したいと思わない	108	17.7%
5. 無回答	19	3.1%
合計	609	100.0%



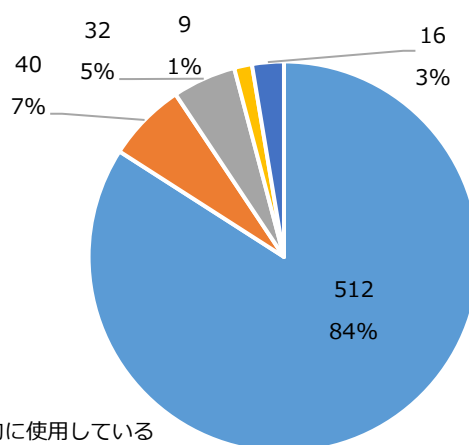
問 7-2. 問 7-1 にて「1」または「2」を選択された方にお聞きします。
その集まりの中で、どのようなことを話し合いたいですか。(任意回答)

回答抜粋
重要施設・資源の優先順位や、地域の担い手と役割分担。
復興までの間の地域コミュニティのありかた。
リーダーの選考。意見集約の方法決め。
仮設住宅の確保において区主導でできる範囲。インフラの復旧において区主導でできる範囲。
地域のもつ利点と問題点。
具体的な区の復興手順や、区が提供するサポートについて話し合いたい。
住む場所の復興は最も迅速に対応してほしいので、区の地震被害想定を基に、仮設住宅の設置に関することや住宅補償に関することなどを聞いておきたい。
地域のつながりが薄れている中で、どのように地域コミュニティへの関心をもてるか、高められるかについて。
地域の復興の考え方を知りたい。
災害発生時、地域としてどういう対応が可能なのか知っておきたい。
実際に災害にあって活動されていた民間の方の話を聞きたい。
震災発生時の地域の協力体制や役割について。
まちの復興にはどうして何年もかかってしまうのか。
話し合いたいというよりシミュレーションをしたり想定シミュレーションを見たりしたい。
想定されている被害、復興の手順、都や国との連携、役割分担について。
他の方の考えを聞いてみたい。杉並は今後どのようにしていくのか、区の財政としてどこまで考えているのか、限られた諸々の中でよりよい物は何なのか。
町内会に入っていない人が多い。どの主体が中心となってどんな形で助け合いができるのか。
杉並区の問題点（例えば道がせまい、住宅が密集している）について、今後どう行政と区民が協力できるのかを話し合いたい。

1 1. デジタル端末の使用状況

問 8. 震災の発生後、区からの情報発信を HP や SNS を活用して行うことも想定されます。あなたのデジタル端末（スマートフォン・タブレット端末・パソコン等）の使用状況について、以下の 1 から 4 のうちあてはまるもの 1 つに○を付けてください。

項目	人数	構成比
1. 日常的に使用している	512	84.1%
2. とくどき使用している	40	6.6%
3. ほとんど使用していない	32	5.3%
4. デジタル端末を所有していない	9	1.5%
5. 無回答	16	2.6%
合計	609	100.0%

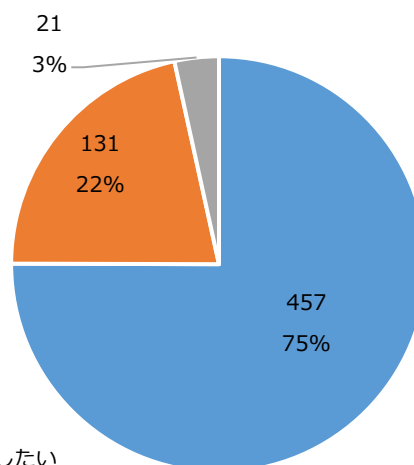


- 1. 日常的に使用している
- 2. とくどき使用している
- 3. ほとんど使用していない
- 4. デジタル端末を所有していない
- 5. 無回答

1 2. オンラインを併用した復興に係る説明会等への参加意向

問 9. 震災の発生後、あなたが一時的な避難や仮住まい等で遠方に避難したと仮定してお聞きます。対面のみならず、オンラインを併用して復興についての説明会や意見交換に参加できる仕組みがあれば、活用したいと思いますか。以下の 1 から 2 のうちあてはまるもの 1 つに○を付けてください。

項目	人数	構成比
1. 活用したい	457	75.0%
2. 活用したいと思わない	131	21.5%
3. 無回答	21	3.4%
合計	609	100.0%



- 1. 活用したい
- 2. 活用したいと思わない
- 3. 無回答

1 3. 杉並区の事前復興まちづくりに対するご意見やご提言

回答抜粋
決定事項やこれから取り組んでいくことについて地域新聞やインターネットなど様々な手段で伝える努力をしてほしい。どちらか一方に偏ることなく、お年寄りから未成年まで見捨てない活動を望んでいる。
桃井原っぱ公園での防災訓練は有意義と感じているので定期的に開催を続けてほしい。また、そこの中でオープンハウス形式で、もしもの復興はどうありたいかを考えても良いのかと思った。 杉並区は、地震、火災、水害が起こりやすいと思うので、それぞれの被災した状況とその後の復興後のまちづくりの状況を知ること、自らのイメージがしやすくなり、考えやすくなると思う。
可能であれば、細い道を付け替えるように復興してほしい。木密を避けるように行政が主導してほしい。
実際に区主導でできる範囲と、都、国、企業で、どのように分担しているのか？実際に被災したら全員が被害者で、誰かが何かをしてくれるという待ちの姿勢になると思います。
できれば被災していない都道府県との協力関係や役割分担が必要と思う。そのため、国レベルが統括して、どこの県が被災したら、ここの県が主体的に協力する、などがあると分かりやすい。みんなが被災者、みんなが部外者の意識にならないようにみんなが当事者で役割を全うできるような役割を予め割り振っておきたい。
町内会の人達に事前復興まちづくりについて説明し、理解を得てほしい。
復興はスピードも大事。
人づくりの結束は復興まちづくりに役立つと思う。住民達と共に再生の道を築いていきたい。
杉並区には、親の前世代から住んでいる人もいれば新しく入ってきた人々もいる。外国から来た人もいる。後者の人々の多くが、いざというときに自分の家族やわずかな知り合い以外のコミュニティがない。 区の集まりを通じて、人と人とのコミュニティのつくり方を話し合いたい。
災害発生時からの期間を区切った復旧・復興のロードマップのようなものがあるとイメージしやすいと感じる。
1. 生活再建のための緊急対策と大規模災害時の復興ビジョンは分けて考えること 過去の戦災からの復興過程などを見ると特にそう思う。 2. 阿佐谷以东と荻窪以西では住宅密度、道路状況等環境の違いがみられ、災害の態様も異なる場合も考えられる。地域特性を考慮した計画が必要。 3. 最低限死者を出さない対策を。
想定できない規模の災害が発生している、または発生可能性がある。災害時に区民が何を優先的に復興してほしいのか、統計的に判断し復興の順位に入れてほしい。
地元、自治会や防災会と区が一緒になり、話し合いの場を多く持って、話を進めていく事が大切であると思う。
まず、3次元都市モデル(国交省プラトーのようなもの)等を活用して大規模災害シミュレーションを行い、危機意識を醸成する必要があると考える。次に、大規模災害につながる現状の都市的課題を抽出すると共に、その解決策を防災以外の側面も考慮したまちづくりの姿と照らし合わせることで、将来ビジョンにつながれば良い。簡単なことではないですが、このプロセスを繰り返すことが必要と感じている。
近所で助け合う時代ではないとも思うが、最低限のネットワークや災害時すぐにアクセスできるような(相談できる場)があるとよい。
震災の被災時における迅速で計画的な復興に向けて、事前に住民と行政が復興時のまちづくりのありかたを共有しておくことが重要であると考えている。
事前だからこそ、目先のことでなく未来の為にバランスをとった話し合いをしてほしい。
事前準備は非常に有意義。災害の種類、程度に応じたプランを複数用意できればよい。
東日本大震災の経験から得た知見を、東北各県の自治体から学ぶべき。研修をしてもらうなど、方法はいろいろあると思うが、まずそこからスタートするのが近道ではないか。さらに、その知見は後世に残すべき。
常に心の中に防災を考えておくことが、落ち着いて復興に取り組める状態を作り出す基本だろう。
・杉並区に住んでいる私達、そこで育って行く次世代にとって、杉並が心の「ふるさと」であってほしい。みどりが豊かで、おだやかな、安全な街であり続けてほしい。 ・災害復興について、事前に核となる町内会、商店会、医師会、薬剤師会、PTA、地域のボランティア団体と連携を取って、計画に従って、役割を分担して協力いただく。 ・中、高、大学生にも呼びかけ、ボランティアに協力していただける仕組みがあるとよい。
区全体で被災後について考えることも大切だと思うが、実際は町内での助け合いになると思う。なので、町内でもっと話し合う必要性を感じる。
東日本大震災の時には携帯が全く繋がらなかったのが、震災時にデジタル端末へ情報発信しても伝わりにくいただろう。あくまでもサブとしての活用がよいのではないかなと思う。
道路を広くしてほしい。
事前復興まちづくりに関しては、被害を最小限におさえるため、及び大震災後の復興が早期にできるような減災公共事業(工事)がどの程度行えるのか、行なうのかと対になった事項、議論になるべきものだと思っている。
せまい道路や曲がり角が多く、現状を再開発・整理する必要があると思う。
携帯は持っていない高齢者はホームページを見ることもSNSを見ることもできない。区内にどのくらいの独居高齢者がいるか分からないが、全ての人が地域とつながっているとも考えられない。真に困っている人は声を上げていない人だと思っている。手間はかかると思うが、そんな人たちに日頃から目を向け、誰ひとり残さない復興を考えてほしい。今回のミーティングや意見交換会に出席できない人の声をたくさん集めてほしい。
文化のある街であるだけに、ひとたび震災がおきたら大きな被害が生じるだろう。文化との共存が大きな課題となると思うので、その部分のクリアの仕方を考えていく、話し合っていくことが大切だろう。